

スーパー、食品メーカー、外食などに加え、消費者団体も参加する国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）の2代目会長で、ゼンショーホールディングス会長兼社長の小川賢太郎氏に、人手不足など生活関連産業を取り巻く課題について聞いた。

——消費者団体も参加するユニークな団体ですね。

消費者と生活関連産業が一緒になった組織というのは世界でもまれだと思う。国家主導の資本主義を牽引した重厚長大産業から、消費者の生活を豊かにするための生活関連産業に資本主義の担い手が変わったことの表れだ。実際、流通サービス産業が日本のGDPの7割超を担っている。従業員の7割も同産業で働いている。

こうした産業の構造転換に国の制度が追いついていない。

——2017年10月、衆議院選挙を前に生団連は「財政・予算制度改革についての提言」を各党に示しました。

生団連は税金の無駄遣いへの監視、分析の強化を重点項目に掲げている。今の日本の予算制度は透明性が低く、一般の国民が財政の現状を把握するのは難しい。収支

AIやロボット化で 人余りの時代が来る

91 INTERVIEW

おがわ・けんたろう ●1948年生まれ。71年東京大学中退。82年ゼンショー設立。2011年ゼンショーホールディングス会長兼社長。17年1月から生団連会長。

国民生活産業・消費者団体連合会会長
ゼンショーホールディングス会長兼社長

小川賢太郎



撮影：今井康一

均衡の原則も形骸化している。

そこでスウェーデンなど海外諸国の成功事例を踏まえ、3カ年程度の中期で財政目標を明確に示し、達成度合いを年2回は開示すべきだ。われわれ民間企業は年4回の決算開示を求められており、せめてそのぐらいはすべきだ。独立財政機関を設置してそれを評価する。与党からは極めて重要な提案と認識しているとの返答をいただいた。——こうした政策提言はほかにも予定していますか。

さまざまな提言を予定している。ほかの業界団体と一緒にやることもあれば、生団連独自に行うものもあるだろう。

人材ミスマッチが課題 働き手のニーズは多様

——とりわけ生活関連産業で深刻な人手不足についてはどうですか。
労務問題は生団連の重点項目に挙げており、議論している。マスコミはただ「人手不足が深刻だ」と言うだけだが、生団連で議論す

ると、むしろミスマッチへの対処がより重要だと感じる。子育て中の女性などフルタイムは無理だけど、1日数時間なら働きたいという希望は多いが、対応できていない。政府の働き方改革でも「非正規雇用はけしからん」という議論になりがちだが、働き手にはさまざまなニーズがある。

——そうしたニーズに対応するための生団連としての取り組みは？
すき家でもスウィングマネージャー（契約社員店長）制度など勤務地を限定した社員制度を設けている。各企業はそれぞれ頑張っているが、さらに業界を横断するような形で地域でのマッチング活動ができないかを考えている。

ただ生活関連産業でも、ものすごいスピードで、AI（人工知能）化と、ロボット化が進んでいる。ある物流センターは300人で対応していた業務を今3人で回している。むしろ人余りの時代が早晚訪れると思っている。

——小売り、外食の現場を支えている外国人材の受け入れは今後どうなりますか。

問口を広げるべきだ。ただし一定期間内での日本語の習得など、基準を設けることが前提になるだろう。（聞き手・本誌・常盤有未）

Ⅰさらば平成

Ⅱ世界政治・経済

Ⅲ日本政治・経済

Ⅳ株&マネー

Ⅴビジネス

Ⅵスポーツ&エンタメ

Ⅶ読書ガイド